

産業集積と都市圏の成長

～産業の「雇用成長力」と「立地特性」からの検証～

< 要 旨 >

- 1 . 産業の立地や集積に関しては、19世紀半ばから20世紀前半にかけて古典的立地論を中心に、輸送コストに重心を置いた議論がなされてきた。しかしながら、1980年代後半以降になると、大量生産体制の行き詰まり、国際競争の激化や産業空洞化等を背景に、知識の創造・伝播や地域の競争優位などに着目した集積論が展開してきている。わが国においても、企業誘致を中心としたフルセット型の地域産業振興をめざす方向から、地域資源を活かした内発的産業振興へと軸を移す議論がなされている。
- 2 . 産業・人口の集積する都市は、集積の規模によって、財（消費財、中間財）や人材の「多様性」を有する点を大きな特徴としている。いわゆる「都市化の経済」の作用によって、経済主体の活発な交流がなされ、新たな産業が創出され、集積が集積を生んでいく。特に知識集約型産業は、情報・知識の交流が活発な都市で集積し、「都市が産業を育てる」と呼ばれるような傾向がみられると思われる。一方で、都市によっては、「規模」に依らずに、「地域性」を持った財や人材の存在によって、独自の地域資源を活かした成長傾向をみせる都市もある。
- 3 . 本稿は、上記の仮説を検証すべく、都市の「規模」・「地域性」と産業集積との関係に着目し、「事業所・企業統計」を用いて、1978年から1999年にかけての全国124都市圏の成長と産業集積との関係を分析したものである。また、高成長を示した20都市圏についても、その成長要因の分析を試みた。分析の流れは以下のとおりである。

(1) 産業特性分析

標準産業分類中分類による62業種を、「雇用成長力（1978年から1999年にかけての全産業の伸び率に対する増加寄与度）」により3分類し、各産業の当期間における「成長力」について検証した。都市圏における産業の成長力を示す指

標として「雇用成長力」を使用したのは、今後の地域産業政策において、雇用問題が大きな課題と考えられるためである。

同じく 62 業種を、「立地特性（都市圏規模別の特化係数）」により 4 分類し、都市圏人口規模の大小が各産業の集積にどのように影響しているかを検証した。

(2) 都市圏の成長と産業特性分析

124 都市圏について、1978 年から 1999 年にかけての「都市圏の人口の伸び率」を算出し、上記(1)で分類した各産業群との相関分析を行うことにより、都市圏の成長と都市圏内の産業特性との関係をみた。

- 4 . 分析結果から、「雇用成長力」でみた場合、雇用成長力の高い産業群の存在と都市圏の成長に相応の連関性がみられること、また、「立地特性」でみた場合、都市規模に対し逡増的に集積が増していく産業群と都市圏の成長に相応の連関性がみられることが明らかになった。都市規模に対し逡増的に集積が増していく産業群と都市圏の成長に相応の連関性がみられたことは、当産業群に成長性の高い産業が多く含まれている結果であるとの見方もできるが、「都市が産業を育てる」といった視点が一つの切り口になってきていることがいえる。
- 5 . 視点をかえて、成長している 20 都市圏について産業集積と成長の連関を個別にみると、上記 124 都市圏のデータにより導き出された一般的な傾向とは異なる動きをみせる都市圏もみうけられる。そのような特徴のある都市圏の成長要因に着目すると、都市圏の規模に応じて、振興すべき産業分野の重点を異にして、成長を図っていく戦略も考えられる。今後は、「雇用成長力」や「立地特性」など産業の特性を把握するとともに、地域それぞれの特性、ポテンシャルを活かし、知恵を絞った独自の戦略をたてていくことが、より重要になっていくと思われる。

Key Words : 産業集積、都市圏の成長、雇用成長力、立地特性、都市化の経済、
地域産業振興